

公益社団法人 全国公立文化施設協会

平成 26 年度 事業計画

1 事業方針

公益法人移行 2 年目を迎える平成 26 年度は、劇場法等を踏まえ、全国の公立文化施設がより一層活性化し、地域社会や時代の要請に応えられるように、人材育成や事業運営の向上に資する取組を積極的に展開します。そのために必要な事業や体制の充実と改善を図っていきます。

2 主な事業等（新規・充実）

A 研修事業

- 平成 25 年度に試行的に実施した「劇場・音楽堂等人材養成講座」の地区での開催を検討します。（新規・拡充）
- 公文協独自の（仮称）劇場人材能力認定の創設を検討します。（新規）
- （仮称）劇場・音楽堂等創造発信情報交換会の開催を検討します。（新規）
- 中小規模館対策特別委員会を（仮称）地域劇場・音楽堂等活性化情報交換会に改称し、充実を図ります。（拡充）

B 文化芸術情報収集提供事業

- ホームページのリニューアルを行います。（充実）
- これまで蓄積した情報をもとに施設総合データベースを構築・運用し、施設の運営状況等の的確・迅速な把握と活用を図ります。（拡充）
- 定期的に広報誌の発行を再開します。（充実）

C 調査研究事業

- 専門委員会等の見直しを行い、文化施設を取り巻く諸課題の解決に一層役立つ調査研究活動を展開します。（充実）

D 保険事業

- 正会員向け保険に加え、準会員向け保険制度の拡充と加入促進を図ります。（充実）

E 支援事業等

- 質の高い公文協歌舞伎を引き続き充実させるとともに、芸術団体等と連携し、その他の分野の公演企画についても普及を検討します。（充実）

3 計画内容

A 研修事業

(1) アートマネジメント研修会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国劇場・音楽堂等アートマネジメント研修会として開催（都内で開催） ○ ブロック別アートマネジメント研修会（全国各地区において実施）
(2) 技術職員等研修会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国劇場・音楽堂等技術職員研修会として開催（開催地未定） ○ ブロック別技術職員研修会（全国各地区において実施）
(3) 人材養成講座	<ul style="list-style-type: none"> ○ 劇場等人材に必要な業務全般にわたる基礎的な素養習得のための集中講座（全国2～3地区において開催検討）
(4) 意見交換会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 劇場・音楽堂等創造発信情報交換会 ○ 地域劇場・音楽堂等活性化情報交換会（全国アートマネジメント研修会等の中で開催検討）

B 文化芸術情報収集提供事業

(1) 劇場・音楽堂等&舞台芸術情報コーナーの設置（資料収集・提供・閲覧）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国及び地方公共団体等により設置された全国の劇場・音楽堂等の公立文化施設の活動等に関する各種資料、芸術創造団体の活動等に関する各種資料及び劇場、舞台芸術に関する専門図書等を収集、展示し、閲覧に供する。
(2) 全国公文協ホームページ及びメールマガジン等による情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国公文協の組織、事業の紹介、情報公開、全国の公立文化施設に関する情報・データ、各種調査研究報告、国の文化政策の動向、文化庁委託事業の概要等の発信。会員施設、賛助会員、文化庁等関係官庁、地方自治体、芸術文化団体等のウェブサイトにもリンク。
(3) 公立文化施設に関する相談	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立文化施設の事業、運営及び利用等に関する問合せ、相談に対し回答、助言する。
(4) 全国公立文化施設名簿の発行	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国の公立文化施設約 2,200 施設の施設情報と運営情報を網羅した施設情報データベースを構築するとともに、主な施設を掲載した「全国公立文化施設名簿」を編集し発行する。毎年 11 月発行
(5) 全国公文協広報誌の発行	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特色ある事業紹介、舞台芸術関連団体、企業の情報、全国公文協の活動報告等を掲載した「全国公文協通信」を編集し発行する。
(6) 連携協力事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化振興関係団体、文化芸術創造団体、文化芸術関係市民団体等との連携協力、情報交換することにより、わが国の文化芸術の振興に努める。

C 調査研究事業

(1) 研究大会の開催	<p>○ 全国の公立文化施設の関係者が一堂に会し、当面する諸問題を研究協議することにより、公立文化施設の活性化と地域文化の振興を図るために開催する。</p> <p>期間 平成 26 年 6 月 5 日～6 日</p> <p>会場 石川県立音楽堂</p>
(2) 専門委員会による調査研究活動	<p>○ 業務管理委員会 施設の管理運営に関する調査研究、資料収集</p> <p>○ 自主文化事業委員会 自主文化事業に関する調査研究、資料収集</p> <p>○ 技術委員会 舞台技術・設備等に関する調査研究、資料収集</p>
(3) 調査研究活動	<p>○ 公立文化施設の活性化に寄与することを目的に、公立文化施設をとりまく諸課題について調査研究を行い、報告書を作成する。</p>

D 保険事業

(1) 制度保険	<p>○ 団体加入によるスケールメリットを生かした保険料体系による、各種損害保険を損害保険各社との特約により会員施設に限定して提供する。</p> <p>〈正会員向け〉 ①公立文化施設賠償責任保険 ②公立文化施設災害補償保険 ③公立文化施設自主事業中止保険 ④公立文化施設貸館対応興行中止保険</p> <p>〈準会員向け〉 ①文化施設賠償責任保険 ②文化施設災害補償保険</p>
(2) 新規保険事業	<p>○ シンプルな保険内容を総資産区分に応じた独自の保険料体系で簡単な手続きで提供する。</p> <p>〈社団・財団向け〉 ①役員賠償責任保険</p>

E 支援事業

公立文化施設自主文化事業支援	<p>○ 公立文化施設の主催公演やネットワーク公演を支援するため、公文協歌舞伎等の統一企画公演を実施するほか、芸術創造団体の紹介、仲介等を行う。</p>
----------------	--

文化庁委託事業（予定）

平成26年度文化庁委託事業は競争入札方式(詳細未定)により募集が行われる予定であり、公文協はこれに積極的に対応する。

(参考) 平成25年度委託事業として次を受託した。

A 平成25年度「劇場・音楽堂等基盤整備事業（情報提供及び研修）」

<p>(1) アートマネジメント研修会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国劇場・音楽堂等アートマネジメント研修会 国立オリンピック記念青少年総合センターで開催 平成26年2月5日～7日 ○ ブロック別劇場・音楽堂等アートマネジメント研修会 全国7地区で開催 平成25年9月～平成26年1月
<p>(2) 技術職員研修会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国劇場・音楽堂等技術職員研修会 貝塚市民文化会館で開催 平成26年3月5日～7日 ○ ブロック別劇場・音楽堂等技術職員研修会 全国7地区で開催 平成25年9月～平成26年1月
<p>(3) 劇場・音楽堂等スタッフ交流研修事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他の劇場・音楽堂等に職員を派遣して行う実務研修や他の劇場・音楽堂等から指導者を招へいして行う実務研修と、他大学と連携して行う人材育成を目的にした交流研修事業 貝塚市民文化会館で実施
<p>(4) 劇場・音楽堂等人材養成講座</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 劇場・音楽堂等の運営が適切に行われるための総合的能力を持った人材を育成するための研修【基礎編】 国立オリンピック記念青少年総合センターで開催 平成26年2月24日～25日
<p>(5) 劇場・音楽堂等情報、資料の収集・提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 劇場・音楽堂等及び国内の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集・提供 ○ メールマガジンの発行 ○ 劇場・音楽堂等間のネットワーク構築支援情報サイト開設による活性化事業についての情報提供
<p>(6) 劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 派遣型（支援員） ○ 相談型（相談員又は専門家による対応） ○ 中小規模館対策調査研究（中小規模館の活性化、事業振興のための調査研究の実施） ○ FAQ作成（上記によって集められた問い合わせや対応をまとめたものをHPに掲載）
<p>(7) 研修教材の編集・発行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 劇場・音楽堂等専門人材養成教材(研修教材)の編集・発行 ○ 事業評価実例（ケーススタディ）集の発行
<p>(8) 劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の劇場、音楽堂等に対する支援施策の検討・企画立案に必要な施設・管理・運営情報の収集

B 平成 25 年度「文化芸術による『心の復興』事業」に必要な連携協力体制の構築事業

<p>(1) コンソーシアムの管理・運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ コンソーシアムの活動に関する企画立案・検討 ○ 運営委員会の開催 ○ 賛同団体（者）の募集と登録者との連絡調整 ○ アドバイザリースタッフの委嘱と配置 ○ コンソーシアム事務局の設置と運営
<p>(2) 被災地における復興推進活動に関する情報収集及び調査・研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地における文化芸術団体・民俗芸能団体の活動状況や被災地の住民の文化芸術に関する要望の収集 ○ 行政機関・助成団体・企業等が行う助成等に関する情報の収集 ○ 被災地の文化施設の復興状況及び活動に関する情報の収集 ○ その他、復興推進活動に関する情報を収集
<p>(3) 復興推進活動に関する情報の発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報通信技術（Web サイト、Face book、メールマガジン等）を活用し、収集した被災地の復興推進活動に関する情報を発信
<p>(4) 被災地の文化芸術活動に関する要望と助成等のマッチング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援・受援ネットワーク会議の開催 ○ 支援・受援ネットワーク会議を受けてプロジェクト検討会の開催
<p>(5) 被災地における文化芸術の拠点形成等支援の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化芸術による復興推進員の依頼 ○ 復興推進コンソーシアム東北事務所の設置
<p>(6) コンソーシアムの活動を支える財政基盤の確立に向けた取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援金の募集方法や受け入れ方法の検討 ○ 支援依頼先のリスト化やリサーチ等 ○ コンソーシアムが活動する上で必要な財源確保の準備
<p>(7) その他、業務の趣旨に必要な事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化芸術による復興推進に係る事業への共催、後援、協力等 ○ 東日本大震災の復興推進に係るイベント、広報活動等への参画